

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 東浦町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												今後の展開・改善点等	備考		
				目標①			目標②			得られた効果			A B C D 評価						
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足			目標①	目標②
巡回・窓口相談指導事業	未だ終息の目途がたないコロナ禍による景気悪化の状況の中、引き続き資金繰りなど喫緊の課題に対応した経営改善普及事業による小規模事業者支援を行い、伴走型支援事業として中期的な経営計画の策定支援とその後のフォローアップを計画的に実施することで小規模事業者の持続的な経営に寄与する。経営指導員等による経営課題に対する提案を積極的に行うことで、経営計画についての重要性の認識と策定の取組について案件の掘り起こしに繋げる。 また、災害発生時に早期に事業を再開できるような事業継続計画の周知・策定に努め、小規模事業者の強靱化に向けた取り組みへの支援にも努める。	・巡回窓口指導実企業数 460件（うち非会員37件） ・巡回窓口指導延件数 1,711件（うち非会員85件） ・課題解決提案件数 31件 ・経営革新計画承認件数 2件	小規模事業者	指標 巡回窓口指導延件数 (達成度 118.8%)	目標数値 1,440	実績数値 1,711	指標 課題解決提案件数 (達成度 103.3%)	目標数値 30	実績数値 31	緊急を要するコロナ対応の相談から事業の正常化に向けた経営相談が増えてきたことから、可能な限り時間を掛けた指導を行えるようになった。 また、相談事業者に対して経営計画立案など、将来に向けた中期的な取組みについて提案できるようになった。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A	調査結果 事業者への 満足度 A	補足 必要性 A	目標① 上げる	目標② 現行どおり	コロナ禍においては巡回指導が制約されてきたことから、今後は積極的に取組んでいく。	○
記帳継続指導	人的資源の乏しい小規模事業者の経理事務の省力化や電子申告の推進を図るとともに、財務分析による経営状態の正確な把握と経営計画策定への有益な資料として活用する。また令和5年より導入される消費税の「適格請求書等保存方式」について認知度・理解度が低いことからその周知に努める。	・指導対象者数 70名 ・指導延日数 642日 ・指導延回数 715回	小規模事業者	指標 記帳指導延回数 (達成度 113.5%)	目標数値 630	実績数値 715	指標 (達成度 %)	目標数値	実績数値	適正な記帳指導を通じて、電子申告の推進及び適格請求書等保存方式の理解の醸成に努めた。また財務分析により経営計画策定に活用することができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A	調査結果 事業者への 満足度 A	補足 必要性 A	目標① 下げる	目標② 実施方法① 実施方法②	指導対象者の高齢化に伴う廃業が数見されることから全職員による利用事業所の掘り起こしを行う。	
講習会等	集団指導では、知多地域の商工会・商工会議所と連携し、自社の経営分析を踏まえた事業計画作成支援セミナーやサービス向上と技術の習得を支援する業種別講習会を開催する。また、当商工会単独で適格請求書等保存方式やSDGs等小規模事業者のニーズに合わせた講習会を開催する。商業者を対象に商業セミナー「あきんど塾」を開催し、販路開拓等に取り組む事業者支援を行う。個別指導では、税務・金融等の相談会を実施し、専門家による助言・指導をもとに経営課題の抽出及び解決に向けた支援を行う。	・集団指導 13回 参加延人数 76人 ・個別指導 15回 参加延人数 40人	小規模事業者	指標 集団指導参加延人数 (達成度 138.2%)	目標数値 55	実績数値 76	指標 個別指導参加延人数 (達成度 148.1%)	目標数値 27	実績数値 40	集団においては経営計画作成セミナーの開催により経営計画作成のノウハウを高め、補助金申請書作成にも活かす事ができた。業種別講習会においてはサービス向上に繋がった。インボイス、SDGs等の事業所のニーズに合わせたテーマで開催し事業所の必要とする知識の習得に役立つ事ができた。 個別においては税務、労務、経営一般等事業所の抱える様々な解決に繋がった。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A	調査結果 事業者への 満足度 B	補足 必要性 A	目標① 下げる	目標② 現行どおり	経営計画作成セミナーは、次年度も継続し、経営計画の増加を目指す。事業所のニーズに合わせたテーマの講習会を開催する。	○
若手後継者育成事業	「若手経営者等育成セミナー」では、青年部員自身が成果の期待できるテーマを選定し実施する。県外の先進地視察を実施し地域活性化や自社の発展に役立てる。全国大会など広域事業への参加を通じて、活動推進のための情報収集や帰属意識の醸成を図る。また、地域振興の担い手としての知識や資質向上を図るため青年部・女性部それぞれ支部単位での講習会等を実施する。	・若手経営者等育成セミナー参加延人数 16名 ・講習会等参加延人数 56名	小規模事業者・青年部員・女性部員	指標 講習会等参加延人数 (達成度 140.0%)	目標数値 40	実績数値 56	指標 (達成度 %)	目標数値	実績数値	若手経営者セミナーにて、自身でテーマを選定し学ぶことで経営者としての資質向上に繋がった。全国大会に参加し他県の青年部と交流することで部員としてだけでなく経営者としての意識向上に繋がった。先進地視察にて地域のリーダーとしての役割を学んだ。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A	調査結果 事業者への 満足度 A	補足 必要性 A	目標① 現行どおり	目標② 実施方法① 実施方法②	引き続き青年部・女性部では自己研鑽のための研修を実施・参加する。	
若手後継者育成事業（セミナー）	女性部員を対象に、資質向上となるセミナーを開催する。 （阿久比町商工会、東浦町商工会、内海商工会、豊浜商工会、師商商工会、美浜町商工会、武豊町商工会の合同開催（知多支部商工会女性部連絡協議会））	女性部資質向上事業（セミナー開催）（9月） ・参加者数 60名 ・参加者満足度 90%（アンケート調査）	女性部員	指標 参加者数 (達成度 46.2%)	目標数値 130	実績数値 60	指標 参加者満足度 (達成度 112.5%)	目標数値 80	実績数値 90	セミナーを通して、地域の絆、人との絆、商工会女性部の絆を強くし、今後の女性部活動を推進する上での礎をつくる事ができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A	調査結果 事業者への 満足度 A	補足 必要性 A	目標① 下げる	目標② 現行どおり	新型コロナウイルス感染症の影響も鑑み、参加人数の目標値を下げる。	
祭典事業	新型コロナウイルス感染症対策を十分行いながら、祭典による地域のにぎわい創出を図り、町内飲食店の露店ブース設置により来場者への認知度向上に繋げる。 産業まつりでは商業者による物販のみならず、工業者による出展機会を確保することで、企業紹介や自社製品のPR、事業内容等の地域住民への周知を図り、自社への理解を深める契機とする。	・於大まつり 4月16日（土） （出店事業者 13社、来場者 6,000人） ・産業まつり11月12日（土）・13日（日） （出店事業者 39社 来場者 21,000人）	中小・小規模事業者	指標 出典事業者数 (達成度 96.3%)	目標数値 54	実績数値 52	指標 (達成度 %)	目標数値	実績数値	新型コロナウイルス感染症の影響により過去2年は中止であったが、感染拡大防止対策に留意しながら3年ぶりに開催し地域のにぎわい創出に貢献した。 出店事業者は、地域住民に対する認知度向上、企業紹介、自社製品のPRに繋がることができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A	調査結果 事業者への 満足度 B	補足 必要性 A	目標① 上げる	目標② 実施方法① 実施方法②	行政と連携し、事業者の認知度向上及び販売機会の創出を図るとともに地域のにぎわいも創出する。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 東浦町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考					
				目標①		目標②		得られた効果		A B C D 評価						目標①		目標②		
				指標	実績数値	指標	実績数値	指標	実績数値	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果			満足度	補足	目標①	目標②	目標①
会員交流事業	新型コロナウイルス感染症対策を十分行いながら、地域活性化と会員同士の異業種交流を目的とした事業を開催する。事業者間及び行政、他団体との情報交換の機会を設けることで、地域内でのビジネスへの活用や地域振興の取り組みへの機運を醸成する。	・新年の会・会員親睦事業参加延人数 120名 （新年の会52名、ゴルフ36名、バス旅行32名） ・各地区運営指導（5地区）参加延人数 201名 （・森岡 62名 ・緒川143名 ・石浜57名 ・生路 29名 ・藤江10名）	中小・小規模事業者	指標 参加延人数 （達成度 114.6 %）	実績数値 280	321	指標 （達成度 %）	実績数値	得られた効果 新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部の事業で中止や規模を縮小しての実施があったものの、感染症対策を十分に考慮して事業を企画したことで、当初計画していた会員交流事業をほぼ実施し、事業者間・行政との情報交換の機会を設けることができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A	調査結果 B	満足度 B	補足	目標① 上げる	目標②	新型コロナウイルス感染症法上の位置付けが「5類」に移行することで、一部の事業で再開又は規模拡大を図ることができると、参加人数の増加を目指す。		
ウェルネスバレー・街づくり事業	医療と福祉、健康をテーマに産業振興を図るウェルネスバレー推進事業について、ヘルスケア産業の創出を目的としたウェルネスバレー機関と地元ものづくり企業とのマッチングやウェルネスバレー機関が開発に加わった健康長寿関連の商品・サービスに対して認定を行う「ウェルネスバレーブランド」の認定支援事業に取り組む。 緒川地区の事業者組織「緒川商栄会」への活動支援を行う。	・ウェルネスバレー関連事業参加事業者数 7名 ・新型コロナウイルス感染症による感染対策の為、緒川商栄会事業については中止	中小・小規模事業者	指標 ウェルネスバレー参加事業者数 （達成度 116.7 %）	実績数値 6	7	指標 （達成度 %）	実績数値	ウェルネスバレー事業や東浦町による健康経営にかかると同時に、ウェルネスバレー機関に積極的に関わることができた。	総合評価 B	実施評価 B	自己評価 B	調査結果 B	満足度 B	補足 新型コロナウイルス感染症により一部事業中止	目標① 下げる	目標②	ウェルネスバレーにかかる医福工連携のマッチングについて採算性など難しい点はあるが引き続き取り組んでいく。	○	
調査・広報事業	コロナ禍で厳しい経済状況が続く中、国・県等の小規模事業者施策、各種補助金・助成金及び給付金等について、広報誌の発行、ホームページの更新により、周知を行い、事業者の困りのニーズに合致した施策利用の促進に努める。商工会事業についても積極的に情報を発信し、中小企業・小規模事業者に対して理解の醸成を促進する。	・広報誌の発行回数 12回 ・ホームページによる情報発信	中小・小規模事業者	指標 広報誌発行回数 （達成度 100.0 %）	実績数値 12	12	指標 （達成度 %）	実績数値	小規模事業者にとって必要な国・県等の施策、各種補助金、助成金及び給付金について周知し、事業者の施策利用促進に繋げることができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 B	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標②	小規模事業者に必要な施策等の情報発信を行い、利用促進に努めていく。		
雇用促進事業	優良従業員表彰を実施する事により、従業員の定着化及び勤労意欲の高揚を図り、中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定を図る。 雇用促進を支援するため近隣市町と連携し、新規学卒者を主な対象者とした合同企業説明会等雇用対策事業を実施し、雇用促進を支援する。	・優良従業員表彰の実施 12名 ・合同企業説明会開催 2回 ・珠算検定事業の実施 3回	中小・小規模事業者	指標 優良従業員被表彰者数 （達成度 150.0 %）	実績数値 8	12	指標 （達成度 %）	実績数値	優良従業員表彰を実施し、従業員の定着化及び勤労意欲の高揚に寄与した。 刈谷市及び半田市で合同企業説明会を他商工会等と連携して実施し、新規学卒者を中心とした雇用機会の提供ができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標②	優良従業員表彰は、引き続き会員事業所に対して周知を行っていく。合同企業説明会は求職者に対する周知に力を入れ、説明会に参加する求職者の増加を目指す。		
部会・委員会事業	工業では、将来のものづくりとひとつのつくりのため、産業まつりに工業部会のブースを出展する。また、商業では新型コロナウイルス感染症対策を十分行いながら、産業まつり当日に抽選会を開催し、にぎわい創出に努めるとともに参加事業者の発展に資する事業に取り組む。各委員会については必要に応じて適宜開催する。	・部会・委員会活動 各役員会等開催回数 15回 ・産業まつり抽選会加盟企業者数 87件	中小・小規模事業者	指標 各役員会等開催回数 （達成度 75.0 %）	実績数値 20	15	指標 抽選会加盟企業者数 （達成度 100.8 %）	実績数値 87	商業では産業まつり当日に抽選会を行い、にぎわいの創出に貢献することができた。また、参加事業所の発展に資する取り組みとして一店逸品展示会を開催した。 工業ではメッセノゴヤに初出展し、出展企業の認知度向上に寄与した。	総合評価 B	実施評価 B	自己評価 B	調査結果 B	満足度 B	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	商業では、従来通り産業まつり抽選会及び逸品事業を行い、にぎわいの創出を図る。 工業では、引き続きメッセノゴヤに出展する。	○	
福利厚生事業	中小企業・小規模事業者における従業員等の健康と福祉の増進、利便性の向上に資することを目的として、法律で年一回の実施が義務づけられている定期健康診断を実施し、合わせて各種共済制度の普及を図る。	・各種共済制度の普及推進による加入件数 89件 （中小企業共済、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済等） ・事業所健康診断の受診者数 71名	中小・小規模事業者	指標 各種共済加入件数 （達成度 222.5 %）	実績数値 40	89	指標 事業所健康診断受診者数 （達成度 101.4 %）	実績数値 70	71	共済制度の普及は事業所の必要性を鑑みて推進に努めた。財政基盤強化のため、共済職員との同行を行い、加入促進を行った。 健康診断について、事業主として求められる従業員の健康管理に資することができた。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	事業所のニーズに合わせた各種共済の案内を実施し、各種共済制度の普及を図る。 健康診断を実施し、従業員の健康の増進を図る。	
労働保険事業	労働保険料の申告納付をはじめ、従業員の入退社に伴う届出書類の作成等を労働保険事務組合にて受託し、人的資源の乏しい中小企業・小規模事業者の事務負担軽減を図る。また、労災・雇用高保障の適正な給付申請等を支援し、良好な労使関係の構築や雇用面における経営基盤の安定に寄与する。	・労働保険事務等の受託 106事業場	中小・小規模事業者	指標 受託事業場数 （達成度 92.2 %）	実績数値 115	106	指標 （達成度 %）	実績数値	事業場に応じた申請・届出及び適正な保険給付の助言・指導を行い事業主の事務負担の軽減に寄与した。従業員がいなくなった事業場の委託解除が一定数あり実績数値は低くなったが、労働保険の適正な適用に寄与した。	総合評価 A	実施評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標②	未加入事業所に対し制度の理解を促し受託事業所の増加を目指す。 加入事業所に対する制度改正等の情報提供等により良好な労使関係構築に寄与する。		

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 東浦町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										備考						
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価				今後の展開・改善点等				
青色申告会・法人会事業	青色申告会・法人会等の税務支援団体、地域貢献団体との連携や活動を支援することにより、正しい申告納税の推進や、国・地方公共団体・地域社会への貢献や発展の一助となり、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	青色申告会・法人会役員会、研修会等の開催 10回	青色申告会 員・法人会員	指標 各役員会等開催回数 (達成度 100.0 %)			指標 (達成度 %)			令和5年から始まるインボイス制度に関するセミナーを開催することで、新しい制度に対する理解や経営者としての理解の醸成に繋がった。		総合評価 A	事業 実施 評価 の A	自己評価	事業者への 調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	従来通り税制など税に関する知識の向上を図る。
				目標 数値	実績 数値	10	目標 数値	実績 数値	目標 数値					実績 数値		A		A	必要性	
産業団体事業	東浦町資源リサイクル推進協議会や日本容器包装リサイクル協会の事業活動に協力することにより、中小企業・小規模事業者の社会的貢献や循環型社会を実現し、ひいては商工業の発展に資することを目的とする。	・ マニフェスト作成枚数 49枚 (マニフェストとは産業廃棄物を処理委託する際に事業者が廃棄物の業者間の流れを確認できるように作成する管理票) ・ 容器包装リサイクル事業の周知、申込書類の受付	中小・小規模 事業者	指標 マニフェスト作成枚数 (達成度 98.0 %)			指標 (達成度 %)			廃棄物の発生抑制と適正な循環的利用・処分による循環型社会の形成に向け、リサイクル意識の向上と産業廃棄物処理の省力化の一助となった。		総合評価 A	事業 実施 評価 の A	自己評価	事業者への 調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	引き続き循環型社会における資源の有効利用・再利用等の周知を図るため、事業所への情報提供を積極的に行っていく。
				目標 数値	実績 数値	50	49	目標 数値	実績 数値					目標 数値		実績 数値		B	A	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。